

事業コード	H23-農-継-2		区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	経営体育成基盤整備事業		部局課室名	農林水産部 農地整備課
事業種別	ほ場整備		班 名	農地整備班 (tel) 018-860-1825
路線名等	常盤本郷		担当課長名	難波 和聡
箇所名	能代市常盤		担当者名	中村 勇市
総合計画との関連	政策コード	02	政 策 名	融合と成長の新農林水産ビジネス創出
	施策コード	02	施 策 名	新農林水産ビジネスの展開を支える基盤づくり
	指標コード	02	施策目標(指標)名	水田フル活用の推進と生産基盤の整備

1. 事業の概要

事業期間	H18 ~ H24 (7年)		総事業費	13.5億円	国庫補助率	55
事業規模	A=99.2ha (区画整理工74.4ha、用排水路24.8ha)					
事業の立案に至る背景	本地区は、能代市の中央部に位置し、一級河川米代川の右岸に展開する水田地帯である。地区内は、昭和29年の耕地整理事業により10a区画に整備されているものの区画は狭小であり、ほ場の地下水位が高く乾田化が図れないため、転作作物の導入は全く望めない状況である。また、地域特産物であるネギ、ミョウガ等の作付技術は確立されているが、地区内のほ場区画が狭小である事もあり稲作偏重にならざるを得ないことから、農業所得の増加は望めず担い手の確保・育成が停滞している。このため、区画の整備拡大等のハード事業と農業法人・個人担い手の育成並びに、これらに農地を集積するソフト事業を一体的に行うほ場整備事業の実施が強く望まれている。					
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地域を担う経営体(1法人4個人)への農地の利用集積を図り、経営基盤の強化(10.6ha→71.6ha) ・ほ場の大区画化による生産コストの低減(1ha区画 53.6ha 72.0%※採択要件74.4haの1/4以上) ・機械化営農の効率性向上のため、農道の適正配置と必要幅員の確保(2m→5m) ・用排水路分離等による水管理の省力化と維持管理費の節減 ・暗渠排水等により水田の汎用化を促進し、土地利用型複合経営の確立を図る 					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等
	事業費		1,347,000	1,344,000	-3,000	
	経費 内訳	工事費	1,141,000	1,142,000	1,000	精査による増
		用補費	16,000	16,000	0	
		その他	190,000	186,000	-4,000	精査による減
	財源 内訳	国庫補助	673,500	739,200	65,700	H21より国費55%
		県 債	364,700	331,600	-33,100	
その他		269,400	235,200	-34,200		
一般財源		39,400	38,000	-1,400		
事業内容		区画74.4ha 暗渠74.4ha 用排24.8ha 詳細設計等	区画74.4ha 暗渠74.4ha 用排24.8ha 詳細設計等	区画 0.0ha 暗渠 0.0ha 用排 0.0ha		
事業の進捗状況	○平成22年度末までの事業進捗率は75%(事業費ベース)であり、事業期間が当初計画の6年から7年に延びているが、平成24年度に完了する見込みである。					
事業推進上の課題	○特にない。					
関連する計画等	○「ふるさと秋田元気創造プラン」(水田フル活用の推進と生産基盤の整備) ○「ふるさと秋田農林水産ビジョン」(産地づくりと一体となったほ場整備の推進)					
情勢の変化及び長期継続の理由	○「あきた21総合計画」が平成21年度で終了し、「ふるさと秋田元気創造プラン」が平成22年度からスタートしたが、プランにおいても本事業は中核事業に位置付けられている。 ○平成22年度から農業農村整備事業予算の縮減が固定化され、「選択と集中」により効率的に事業を推進しているが、河川協議に時間を要し事業工期が当初計画の6年から7年となっている。					
事業効率把握の手法及び効果	指標名	評価箇所における担い手等への農地集積率				
	指標式	地区内の担い手等の経営面積÷ほ場整備地区面積				
	指標の種類	● 成果指標 ○ 業績指標	低減指標の有無		○ 有 ● 無	
	目標値 a	72.2 %		データ等の出典	a=活性化計画書	
	実績値 b	39.9 %			b=達成状況報告書	
達成率 b/a	55.3 %		把握の時期	平成23年3月		

前回評価結果等	<input checked="" type="radio"/> 選定または継続 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 保留または中止
	①指摘事項
	②指摘事項への対応

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	○地域農業の構造改革を推進するために、ほ場整備を契機とした農地の流動化、担い手の確保、育成が一段と高まっている。 ○区画及び農道が狭小で、地下水位も高く、転作作物の導入が困難な状況であるため、水稻に偏重した農家経営から脱却できない状況である。 ○これらの問題解決や担い手の確保・育成を進めるためにも、ほ場整備事業がもっとも妥当な事業である。	5 点
緊 急 性	○農業従事者の高齢化や担い手不足が急速に進展している中、中核的担い手の育成・確保など、地域農業の体質強化が強く望まれている。 ○また、水田の畑地利用による大豆、ネギ、ミョウガなどの産地づくりといった新たな水田農業の展開も求められている。	6 点
有 効 性	○担い手の地区内経営面積は事業実施前より273.6% (10.6ha→39.6ha) 増加し、地区内への農地集積率39.9%で目標値71.6ha (72.2%) に届いていないが平成24年度までに目標をクリアする予定である。また、既に農業生産法人1組織が設立されており、大豆、ネギ、山ウド等の作付に取組んでおり、ほ場整備の有効性が発揮されている。 ○本事業は、「ふるさと秋田元気創造プラン」において、農業法人等への農地集積を図るため『戦略作物などの産地づくりと一体となったほ場整備を推進する』こととしている。	35 点
効 率 性	○事業の費用便益比は1.53である。 ・総費用の現在価値 1,411百万円 ・総便益の現在価値 2,163百万円 ○地区低位部7.8haへ客土25,000m3を購入土としていたが、これを地区内流用土で対応したことや、道路敷砂利を再生骨材の使用により、コスト縮減に努めている。	10 点
熟 度	○事業の関係者全員から事業内容について同意を得ている。推進体制も受益者、地元土地改良区、能代市が一体となって進められており、事業推進に問題はない。 ○泥水の流出防止、騒音や振動抑制など環境等に配慮するとともに、リサイクル製品の利用に努めている。	30 点
判 定	ランク (<input checked="" type="radio"/> I <input type="radio"/> II <input type="radio"/> III) 事業判定ランク I となっており、早期の事業完了に向けて継続するべきと考える。	86 点
総 合 評 価	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 中止 各観点の評価結果から、事業実施箇所としての優先度が高く、完了に向けて継続することが妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等 (対応方針)

担い手等への農地集積及び複合作物導入のための汎用農地の整備を引き続き進めるとともに、工事の実施にあたっては一層のコスト縮減に努める。
--

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 ほ場整備事業

事業コード(H23-農-継-2)
箇所名 (能代市常盤)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	事業の必要性					
	社会経済情勢変化による需要変化	増大している 特に変化はない 低下している	5 3 0	5		
	計		5	5		
	緊急性	農業施策との関連性				
緊急性	農地汎用化の推進状況	十分に取り組んでいる 部分的に取り組んでいる 一部しか取り組んでいない	5 3 1	3		
	他事業との関連					
	他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い 他事業はないが、単独で十分な効果がある	5 3	3		
	計		10	6		
有効性	当初計画の具体的効果発現(地区内)					
	高度経営体の育成数	80%以上 50%以上80%未満 50%未満	10 5 1	10		
	担い手への農地集積率	60%以上 20%以上60%未満 20%未満	10 5 1	5		
	担い手への農地集積増加率	実施前より30%以上増加 実施前より30%未満増加 実施前より増加無し	5 3 1	5		
	大区画率	1ha以上が50%以上(中山間は標準区画30a以上) 1ha以上が35%以上50%未満(中山間は標準区画30a以上) 1ha以上が25%以上35%未満(中山間は標準区画30a以上)	5 3 1	5		
	上位計画への貢献度					
	ふるさと秋田元気創造プランでの位置付	戦略を支える取組として貢献度が高い 戦略を支える取組に間接的に貢献する 戦略を支える取組への貢献度は低い事業である	10 5 1	10		
	計		40	35		
	効率性	事業の投資効果				
		費用対効果	B/C=1.0以上 B/C=1.0未満	5 0	5	
事業実施コストの縮減						
対策内容		効果が発現している 実施している 検討中である	5 3 1	5		
計		10	10			
熟度	事業の推進					
	事業の同意状況	全員の同意が得られている 若干の未同意者がいるが事業実施に支障はない 未同意者がいるため事業実施に支障がある	5 3 0	5		
	事業の推進体制	事業推進体制が整備されている 事業推進体制が整備されておらず、事業実施に支障がある	5 0	5		
	前年度までの進捗比	計画より進捗している 概ね計画どおり(90%以上) 計画より遅れている(90%未満)	10 5 1	10		
	他官庁との協議調整	協議・調整済みで事業推進に影響はない 協議・調整中であるが事業推進に影響はない 協議・調整中で事業推進に影響する	5 3 0	5		
	環境との調和への配慮状況					
環境との調和への配慮	環境保全への配慮	十分に配慮している 配慮している 配慮が不十分である	10 5 0	5		
	計		35	30		
	合計		100	86		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上	I	
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		